

おおさかの 住民と自治

2021.2

(通巻第507号)

発行:

一般社団法人
大阪自治体問題研究所
(発行人: 中山 徹)

〒530-0041 大阪市北区天神橋1-13-15

大阪グリーン会館5F

TEL 06(6354)7220 FAX 06(6354)7228

http://www.oskjichi.or.jp/

定価200円(消費税含む)

会員は会費に含まれます

地域の変化にあわせた取り組みこそ

中央区 現場からのレポート

大阪市をよくする中央区連絡会 藤原 一郎

5年前の再来、大阪市を廃止して4つの特別区に再編する「大阪都構想」の住民投票が昨年11月1日に実施されました。コロナ禍で、市民の暮らしや営業活動の疲弊、失業の増大による雇用不安が渦巻く中でも関わらず、大阪維新の会の強引な手法で強行されたものです。

結果は、反対69万2996票、賛成67万5829票、その差1万7167票での再否決でした。中央区では、5年前に比べて投票率は下がりましたが、有権者が1万人余り増加したため、投票者数が3641人増え、「賛成票」は430票増でしたが「反対票」は、3157票増えました(表1)。

これは若い年齢層と無党派と言われる有権者が投票に足を運んだ結果だと考えます。

何がこの結果をもたらしたのか、「大阪市をよくする中央区連絡会」の活動を基礎に、「住民投票」で明らかにしたことであらためて整理しました。「これからの大阪をつくるため」の参考となれば幸いです。

◇ ◇ ◇

私達は、新たな情勢のもとで多数派となるためには、経験主義に陥らないことを意識し、5年前と何が違うかをまず明

らかにしました。

■急激な人口増加、若い層の流入とまちの変化

中央区は急激な人口増で人口10万人を昨年突破、有権者は8万人台を有するに至りました。若い世代の流入により、認可保育園が21か所、地域型保育事業所14か所、企業主導型保育事業所21か所を合わせた、保育所が56か所になりました。

表1

	2015年5月17日		2020年11月1日	
	大阪市全体	中央区	大阪市全体	中央区
人口(※)	2,691,742	93,037	2,737,882	105,035
当日有権者数	2,104,076	71,819	2,205,730	81,945
投票者数	1,406,084	45,157	1,375,313	48,798
投票率	66.83%	62.88%	62.35%	59.55%
反対	705,585	20,657	692,996	23,814
反対票増減			-12,589	3,157
賛成	694,844	24,336	675,829	24,766
賛成票増減			-19,015	430

大阪市及び大阪市政協管理委員会HPより編集部作成

※) 人口については2015年は国勢調査、2020年は住基台帳数



私設住民説明会の様子

小学校は7校あり、ほとんどが教室の増築ラッシュ、1000人規模の小学校も出現しています。

高齢者の一人暮らしの割合は、西成区、浪速区に次いで大阪市ベストスリーに入り、タワーマンションが乱立する一方、失業、廃業の進行で貧困と格差が増大しています。

また、町会などの住民組織の加入率の低下など、コミュニティの弱まりも危惧されています。

■私達の活動は5年前に比べどう進化したか

一つ目の進化の背景は、コロナ禍で一堂に集まるのが困難となり、さらには住民投票に向けて大阪市が開催すべき「住民説明会」が、市全体でわずか8回という情報提供の少なさでした。

このもとで私たちは「私設住民説明会」や小規模学習会の開催を頻繁に取り組み、このことが活動の原動力になりました。

学習会に参加した人が驚くほど元気になり、通行人にくらいついて対話する人、また初めてマイクを握って街頭でスピーチや宣伝カードアナウンスする人が現れました。お願いしたビラの配布に止まらず、自分の号室と名前を入れた手書きチラシを作り、住んでいるマンション全戸に配布した人も現れました。

これほど学ぶことが行動につながる経験が数多く表れたことは5年前と比べて大きな変化です。投票日間際まで学びながら行動することが続けられました。一発勝負の大イベントではなく、こまめに少人数で上質の学びの場をつくることの大切さを実感しました。

多くの市民が、最後の最後まで悩みに悩んだ住民投票でした。「いったいどちらの主張が正しいのか」と多くの方がまじめに真剣に考えました。それが分かるだけに、私たちも最後の最後まで学びながら、徹底して丁寧な対話、情報提供型の対話を行いました。

二つ目は、5年前から年に3回、時々
の要求課題をテーマに「中央区みんなの自治体学校」を取り組んできましたが、このスタイルが、この住民投票前に共同で取り組まれたことです。

「大阪を知り・考える市民の会」の皆

さんとの共催で「一部事務組合で介護保険はどうなる」や「平松さんと共に考え大阪市を語る」を開催し、もともとマンションが多く有権者の多い地域でも町会ぐるみで参加され、中には40名予定に80名の参加申し込みがありました。

三つ目の進化は、すべての連合振興会の町会長を訪問したことです。この取り組みは、その後、10月9日の中央区地域振興会主催で110名の参加があった「住民説明会」や、ある連合振興町会の討論会につながり、「住民投票」への関心を高めました。

■「まんなか世代」で多数を形成することの可能性と大切さを実感

「第16回中央区みんなの自治体学校」は「子どもたちの成長と大阪の未来」をテーマに10月18日に開催しました。参加は30代から40代のママ・パパ中心に37人が参加、その内の27名は、実行委員の二人のママさんの呼びかけが参加につながりました。

当日は、ユーチューブライブ配信もしましたが、視聴した人は50名を超え、多くの感想が寄せられ、実行委員のママさんに次のようなラインが届きました。

「今日は司会お疲れ様でした。スムーズな進行で素晴らしかったです。今の子

育てに一生懸命で、都構想の事を全く理解していないで、子どもの未来の事も真剣に考えた事がありませんでした。今日の講演を聴き、真剣に考える機会となりました。声をかけて頂き、本当にありがとうございました」

また、アンケートにも共通して「このような場に誘ってもらってありがとう」と感謝の言葉が寄せられたのも特徴でした。実行委員のママさんからは「広げないとですね。事実を」とあらためてメールが届きました。

■大阪市がなくなれば、失うものはお金だけではない

対話の中で、大阪市が無くなってしまったら町会や地域団体の役は降りるという人も出てきました。地域の中で培ってきた財産はお金だけではありません。人材まで失うことになるのです。

障がい者団体からも要請があり「大阪都構想」学習会の講師を「中央区みんなの自治体学校」として務めました。

障がい者の方々の方々の心配は、大阪市がなくなり特別区に分割されてしまうと大阪市全体の共通性・連携が失われ、特別区間の格差が生じる懸念でした。これまでも区役所対応の格差をカバーするなど、努力を続けてこられた実績をつぶすわけ

にいかないと決意をあらたにしました。大阪市廃止は、都市行政の弱体化と共に、市民がつくってきた「人」や「施策」という資産を政党の思惑や行政のしくみでつぶしてしまうことが明らかとなりました。

■都心型対話活動の苦労と工夫

中央区は若い人が増え続けています。新聞も購読しない、固定電話も設置しない世帯が圧倒的に多い中、対話は苦労しています。

オートロックのマンションを「PCR検査の大規模実施を求める署名」で全戸訪問を行った経験が生まれました。玄関口のインターホン一軒一軒部屋番号を押すことから対話が始まります。50軒に1軒解錠があり対話ができる確率です。

私達は、年齢を重ねることで体力は衰えましたが、活用できるのは経験と学習から得る知恵と聞く力です。この力を最後まで出し切って頑張ったと思います。

■有権者も絶えず質的变化を遂げています。2年先を展望して

この取り組みを通じて、「ありもしない二重行政を『なくす』ことに活路は見出せない」「ないのはお金ではなく、政令市としてのやる気」「カジノ・IRへの投資ではなく住民の暮らしや子育て・

若者への投資が必要」ということに確信を持つことが出来ました。

さらに2年先の2023年の知事・市長選挙を考えると課題も見えています。

「都構想」に反対した政党、市民・労働団体の間で、政策上の共通点を運動を通じて見出していかなばなりません。2019年のダブル選挙で維新の大勝を許した要因の一つに、「都構想」反対では一致するが、維新府・市政に代わってどのような大阪をつくるのが明確でない」との少なくない声が寄せられました。政策が問われることになりました。「維新政治」にかわる自治体の役割や政策を有権者と一緒につくる必要があります。

今回の「大阪市存続」の市民の選択を、住民本位の新しい政治に向けた出発点にしたいものです。反対票を投じた人はもちろん、賛成票を投じた人たちの「変えたい」という思いを、「大阪市を壊さなかったからこそ、実現できた」となるよう、これからも頑張りたいと思います。

そのためには各区で地域要求の実現を掲げ、自治体関係者や公務・公共業務で働く労働者や住民と共に、大小無数の参加型「自治体学校」の開催を呼びかけたと思います。

大阪自治体問題研究所主催 2021年新春 緊急議員研修会

コロナ禍のもとで、自治体予算をどう考えるか



第1講座

2021年地方財政対策から、自治体財政を考える

講師 高山 新 大阪教育大学教授

1月24日(日)
13:30~16:00

多くの方が、気軽に安全にご参加いただけるよう、Zoomを使ってリモート開催とします。

◇ 受講料 (テキスト込み)

府県議員・市議会議員 7500円

町村議会議員・市民 6500円

※大阪自治体問題研究所会員の方は、1000円割引します。



第2講座

新型コロナウイルス対策と自治体財政

テキストに同名の書籍(自治体研究社発行)を使って

講師 森 裕之 立命館大学教授

申し込み締切
2021年1月18日を予定

政府は2021年度に向けて、コロナ関連対策を含んで過去最大の予算を閣議決定。一方で、自治体の21年度の税収は、コロナ禍の影響で大幅な減収となることが予想されており、政府の地方財政対策が、それを支えるものであるかが大きな焦点となります。

従って今回の議員研修会のテーマは、第1講座で「2021年地方財政対策から、自治体財政を考える」、そして第2講座では「新型コロナウイルス対策と自治体財政」と設定しました。

新型コロナウイルス感染症の動向もあり、皆さんが安心して気軽に参加いただけるように、Zoomを使ったりリモート講座で行わせていただくこととしました。

大阪研究所として初めての実施形態であり、不十分な点などあるかとは存じますが、多くの議員の皆様のご参加を心よりお待ちしております。また、議員以外の方のご参加も、合わせて呼びかけます。

受講申込書

受講申込書で、FAX06-6354-7228に送付をお願いします。

申し込みには、Zoomを使用することから、必ずメールアドレスの記載(正確に)をお願いします。

また、大阪自治体問題研究所ホームページからも、お申し込みいただけます。

ホームページのURLは<http://www.oskjichi.or.jp>もしくは大阪自治体問題研究所で検索していただければ、ご覧になれます。

また、右のQRコードからでも、お申し込みいただけます。



ふりがな			いずれかに○を
お名前			会員・非会員
自治体名	会派名		
電話	F A X		
受講の際のメールアドレス			
請求書及び資料の送付先			